

質疑中の委員会



平成17年度 決算審査から

決算特別委員会報告

平成17年度宇治市一般会計歳入歳出決算など、各会計決算の11議案は、平成18年9月定例会に提出されました。閉会中に決算特別委員会で審査され、12月定例会で11議案すべてを認定しました。(6面に議決結果)平成18年11月8日に行われた決算特別委員会の総括質疑から、その一部をお知らせします。

討論

総括質疑の後および12月定例会招集日に、討論が行われました。

新世会議員団委員、社会議員団委員及び無所属委員が付託された全11議案に賛成の立場から、討論を行いました。

日本共産党宇治市会議員団委員は、「平成17年度一般会計歳入歳出決算認定」及び「平成17年度国民健康保険事業特別会計決算認定」に反対の立場から、討論を行いました。

賛成

(新世会議員団委員)

久保田市長の高い見識と指導性のもとで「住みよさが実感できる21世紀のふるさと宇治の創造」を基本に踏まえた取り組みがなされた。

保育所分園の設置、産業振興センターの設置など多様化する行政課題に対し、具体的な施策を積極的に推進された。また、市民生活の向上や都市基盤整備、教育、福祉の充実に向け大きく前進が図られた。

(社会議員団委員)

市民の生活を守る最後のとりでである地方自治体は、国のいわゆる地方しめつけが原因で苦しい財政運営を強いられており、教育の問題、障害者自立支援法の問題等、子どもや障害者などのいわゆる弱者に大きくしわ寄せがきている。また、国ではすでに終結した同和事業が本市ではいまだに継続されており、その施策が本当の解決につながるのか疑問である。今後、鋭意改善されることを要望し賛成する。

(無所属議員)

業務発注の際、随意契約をやめて一般競争入札にすべきである。保育所の待機児童の解消を早急に行うべきである。二点要望し賛成する。

反対

(日本共産党宇治市会議員団委員)

第1の理由は、国保料の2年連続値上げ等福祉行政を後退させたこと、第2の理由はマル宇融資制度の改悪等地元経済振興に背を向けてきたこと、第3の理由は少なすぎる教育予算、第4の理由は災害から市民の命と安全を守る施策がおろそかにされていること、第5の理由は同和事業など全国で廃止の流れになっている不公正な事業に多くの予算が使われるなど、市政のゆがみが表面化していることである。

以上により、決算認定に反対するものである。

問 子どもたちが健やかに明るく楽しく過ごせる町こそが、今後の街づくりの基本であると考えます。平成17年度より開始したつどいの広場に対する本市の評価は。

答 乳幼児を持つ親と子が気軽に集い、交流を図り、育児相談を行うつどいの広場を横島町に開設した。核家族化の進行のもと、家庭の育児力が低下し、地域のコミュニティも希薄となっている中、いつでも自由に参加できる広場は、家庭で育児をする親子の孤立化や児童虐待の予防の効果が期待される。また、集会所等の既存施設を有効活用することにより、時節に合った展開が可能な事業と考える。地域での子育て支援において重要な役割を担う事業と考えており、さらなる拡充に向け検討したい。

問 学校給食調理業務の民間委託は、問題となっている偽装請負ではないのか。給食会社の調理員は、市の嘱託職員である栄養士の指揮を受けているのではないのか。

答 昭和61年労働省より、労働者への指揮命令、労働時間等を発注者が自ら行わなければ、労働者の派遣事業にはあたらないとの基準が示された。委託校における調理員への指揮命令は、委託業者のチーフが行っており、市教委は、委託業者が契約どおりの業務を履行しているかどうか点検確認を行い、委託業者の従業者に対する指揮命令は出せないものと認識している。また、委託校に配置された栄養士は、調理業務の内容の確認、検査による点検等を行い、調理現場の従業者への直接指揮は行っていない。

問 本市の国民健康保険被保険者証は1家族1枚の証書となっており、家族を持つ加入者にとっては大変不便な状態である。個人ごとに発行されるカード式へ移行を。

答 国民健康保険被保険者証をカード化する場合、紙からプラスチックカードへの変更により単価が9倍になり、また発行対象を世帯単位から被保険者単位へ変更することにより発行枚数が倍増するなど、新たに約2千万円の財政負担が発生すると予想される。現在、厚生労働省において、患者情報を読み取る二次元情報など、新たに付加するカード機能について検討されている。今後、カード式への適切な移行時期を十分視野に入れながら、加入者の利便向上を念頭に、実施に向け検討していきたい。

問 観光入り込み客500万人の誘致を目指し、様々な観光施策が展開されている。本市が試掘した温泉を活かし、全国的に人気が高まりつつある足湯をつくっては。

答 平成7年に調査発掘した温泉の湯の効能は、筋肉痛、冷え性、疲労回復などに効果がある。しかし、発掘から10年以上たつている関係から、温泉を汲みだすには設備等の点検、交換などをはじめ、ポンプ設置、電気工事などかなりの経費がかかるものと想定される。足湯の施設自体は、大きな財政負担は発生しないものの、汲みだせるようにするための経費が相当必要となることから、現時点では行政として取り組むことは困難と考える。民間での積極的な取り組みがあれば、可能な協力をしていきたい。

つどいの広場事業に対する本市の評価は

—答弁—重要な事業と評価し、拡充に向け検討したい

学校給食調理業務の民間委託は偽装請負では

—答弁—現場の従業者に対する指揮命令は行っていない

国民健康被保険者証、カード式へ移行を

—答弁—カードへの移行時期を考慮し、検討していきたい

調査発掘した温泉を活かし、足湯をつくっては

—答弁—民間での積極的な取り組みがあれば協力したい

教育現場の実態を把握し予算の充実を

—答弁—学校の耐震補強等真に必要な予算措置を行う

本市初の保育所民営化をどう総括したのか

—答弁—現在検証を進めており、近々発表したい

天ヶ瀬ダム1500トン放流計画の見直しを

—答弁—河川改修等諸課題の解決により安全性は高まる

問 学校給食調理業務の民間委託は、問題となっている偽装請負ではないのか。給食会社の調理員は、市の嘱託職員である栄養士の指揮を受けているのではないのか。

答 昭和61年労働省より、労働者への指揮命令、労働時間等を発注者が自ら行わなければ、労働者の派遣事業にはあたらないとの基準が示された。委託校における調理員への指揮命令は、委託業者のチーフが行っており、市教委は、委託業者が契約どおりの業務を履行しているかどうか点検確認を行い、委託業者の従業者に対する指揮命令は出せないものと認識している。また、委託校に配置された栄養士は、調理業務の内容の確認、検査による点検等を行い、調理現場の従業者への直接指揮は行っていない。

問 本市の国民健康保険被保険者証は1家族1枚の証書となっており、家族を持つ加入者にとっては大変不便な状態である。個人ごとに発行されるカード式へ移行を。

答 国民健康保険被保険者証をカード化する場合、紙からプラスチックカードへの変更により単価が9倍になり、また発行対象を世帯単位から被保険者単位へ変更することにより発行枚数が倍増するなど、新たに約2千万円の財政負担が発生すると予想される。現在、厚生労働省において、患者情報を読み取る二次元情報など、新たに付加するカード機能について検討されている。今後、カード式への適切な移行時期を十分視野に入れながら、加入者の利便向上を念頭に、実施に向け検討していきたい。

問 観光入り込み客500万人の誘致を目指し、様々な観光施策が展開されている。本市が試掘した温泉を活かし、全国的に人気が高まりつつある足湯をつくっては。

答 平成7年に調査発掘した温泉の湯の効能は、筋肉痛、冷え性、疲労回復などに効果がある。しかし、発掘から10年以上たつている関係から、温泉を汲みだすには設備等の点検、交換などをはじめ、ポンプ設置、電気工事などかなりの経費がかかるものと想定される。足湯の施設自体は、大きな財政負担は発生しないものの、汲みだせるようにするための経費が相当必要となることから、現時点では行政として取り組むことは困難と考える。民間での積極的な取り組みがあれば、可能な協力をしていきたい。

問 普通教室への冷房設置やトイレ改修、さらに耐震補強等、教育環境整備や安全確保が急がれるが予算配分は不十分である。大幅に予算の増大を図るべきでは。

答 良好な教育環境の確保、施設の維持及び保全さらには安全性を確保するため、小・中学校施設整備10カ年計画及び第2次耐震診断結果に基づき、今後、全面改築や耐震補強等の方策について耐震補強を優先に検討し、大規模改修が必要な施設についてはその整備計画に学校規模適正化の視点も反映させながら実施していきたい。市の財源には限りがあるが、緊急性、必要性を十分検討した上で、必要な予算を確保する。その結果、予算全体に占める教育の割合が今後、大幅に増大することも考えられる。

問 保育所における公立と民間との経費格差は明確である。昨年、北小倉保育所で実施された本市初の保育所民営化について、1年目をどのように総括したのか。

答 効率的な保育所運営の推進と総合的な子育て支援施策の充実を図ることを目的に、保育所民営化第1次実施計画を策定し、平成17年4月に北小倉保育所を民営化した。民営化後、保護者アンケートの実施や保護者との話し合いなど状況把握の結果、大きな混乱もなく、安定した保育所運営がなされてきたと認識しており、保育所民営化の目的について、基本的に達成されたものと考えている。現在、民営化の経過などの詳細について、様々な角度からの検証を進めており、近々発表したい。

問 天ヶ瀬ダムから宇治川へ毎秒1500トンもの放流が計画されている。毎秒900トン放流でも堤防決壊の危険があり、国に計画見直しを求めたい。

答 1500トン放流計画には堤防の強化や塔ノ島地区の景観保全等の課題があるが、これらの対策については本市や地元の見解を参考に、十分検討されている。河川改修が進み、1500トン放流が可能になると、大雨等による宇治川水位の高い期間が現在より短くなり、塔ノ島への立ち入り禁止期間の短縮も期待される。

問 また、天ヶ瀬ダム再開発事業等により、治水規模が向上することにより、堤防が強化されることにより、治水安全度もさらに高まるのではないかと考える。

答 天ヶ瀬ダム再開発事業等により、治水規模が向上することにより、堤防が強化されることにより、治水安全度もさらに高まるのではないかと考える。